行方市(なめがたし)

市章



311-3892

〈住所 〉行方市麻生1561番地9 〈TEL 〉0299-72-0811 〈FA

〈FAX 〉 0299-72-2174

⟨ H P ⟩ http://www.city.namegata.ibaraki.jp

〈e-mail〉 name-sousen@city.namegata.lg.jp

類型 I -O 地方公共 082333 面積 222 48 km²

地域指定 □□→務和台加人事業 公営企業 退職手当 消防賞じゆつ金 交通共 済 消防災害補償 非常勤公務災害 法非適用(公共下水 市町村会館管理 滞納処分等 消防 特定環境下水 農業集 養護老人ホーム 火葬場 共同研修 落排水 特定地域生活 介護認定審査会 ごみ処理施設建 設 一部事務組合加入事業 公営企業 特定防衛施設

法人番号 8000020082333

<行政組織>

①長等(平成28年5月1日現在)

長	すずき しゅうや 鈴木 周也 (44 歳)	任 期	平成29年10月1日
		就任回数	1 期目
副市長		西野 孝子	

②議会(平成28年5月1日現在)

議		長	鈴木 義治	5	畐	削議县	Ę.	宮内	守	
任		期	平成31年4月25日	条例是	と数	20	人	現議員数	20	人
党	派	別	公明1人, 無所属	属19人		•		•		

③職員数(平成27年4月1日現在)

(人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係	
353	317	250	36	
一般行政職の 平均給料月額	3,265 百円	ラスパイレ ス指数 95.3	地域手当 補正後 ラス指数 95.3	
全職員数	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日	
の推移	386	380	367	

④機構図(平成28年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-

一政策秘書課, 総合戦略課 市長公室

総務部 口課 一総務課, 財政課, 財産管理課, 税務課, 収納対策課, 総合窓

保健福祉部 - <福祉事務所>-社会福祉課, こども福祉課, 介護福祉課(地

域

包括支援センター) -国保年金課,健康増進課

一都市建設課, 道路維持課, 下水道課 建設部

ー農林水産課(農業振興センター・6次産業推進室). 商工観光課. 経済部

環境課(環境美化センター)

会計管理者 一会計課

〈水道事業〉 一水道課

<議会> -議会事務局

<農業委員会>-農業委員会事務局

<教育委員会>-<教育長>-

教育部長

ー学校教育課(学校給食センター), 生涯学習課(スポーツ推進室, 公民館, 図書館)

く概要>

①沿革

平成17年9月2日 合併 麻生町 北浦町 玉造町

②地勢・風土等

茨城県の南東部に位置し、東京都心から約70km, 県都水 戸市から約40kmの距離にある。面積は166.33K㎡で、霞ヶ浦 と北浦を含めると222.48km²、東西約12km, 南北約24kmの形 状となっており、北は鉾田市と小美玉市、南は潮来市に隣 接し、東は北浦、西は霞ヶ浦(西浦)に面している。内陸部 は標高30m前後の行方台地により形成されており、霞ヶ浦 沿岸部は概ねなだらかで連続的な稜線であるのに対し、北 北半の上半地的お投に富くでした。 浦沿岸部は比較的起伏に富んでいる。

③人口•世帯数

区分			常住人口		
		平成12年	平成17年	平成22年	(平成28年4月1日)
	男	20,434	19,712	18,463	17,113
占	女	21,031	20,323	19,148	17,517
	合計	41,465	40,035	37,611	34,630
世神		10,884	11,313	11,346	11,108

4)有権者数(平成28年3月2日現在) (5)老齡人口割合 (H28.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	老齢人口割合
	15,077	15,255	30,332	30.8 %

く産業・経済>

①生産・所得(平成25年度)

市町村内総生産	1,191 1	億円	就業者1人当り	6,809 千月
住民所得	930 1	億円	人口1人当り	2,587 千日

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成25年度)			就業人口(平成22年国調)		
第1次	12,643	10.3	%	4,104	19.9	%
第2次	35,730	29.0	%	5,260	25.5	%
第3次	70,163	60.0	%	9,170	44.4	%
総額·総数	119,121	-		20,630	_	

③農業・工業・商業

(人・百万円)

農業	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
(平成22年2月1日)	3,731	836	5,547
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
(平成26年12月31日)	102	3,030	51,095
卸·小売業	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
(平成26年7月1日)	354	2,038	50,373

4特産物

60品目を超える農産物(サツマイモ、セリ、エシャレット、春菊、イチゴ、水菜、わさび菜、チンゲンサイ、みつば、レンコン、大葉、トマト、米等)、豚肉、鶏卵、霞ヶ浦水産加工品(鯉、鮒、ワカサギ、川エビ、ハゼ、シラ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成25年度決算	平成26年度決算	増減率
歳入	19,966,114	18,527,721	△ 7.2
歳出	19,133,214	17,721,627	△ 7.4
形式収支	832,900	806,094	-
実質収支	449,593	682,957	-
単年度収支	△ 212,872	233,364	_
実質単年度収支	△ 119,473	135,560	-

②主な歳入・歳出(平成26年度)

(百万円・%)

区 分			分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳	7	入		18,528	_	△ 1,438	△ 7.2
	地方	地方税		3,697	20.0	27	0.7
	地方	交行	寸税	6,319	34.1	△ 38	△ 0.6
	国庫	支上	出金	2,328	12.6	△ 747	△ 24.3
	地方	債		1,855	10.0	△ 398	△ 17.7
		うち	臨財債費	711	3.8	_	_
		その	の他	4,329	23.3	_	_
	うち繰入金		811	4.4	_	_	
歳	Ŀ	出		17,722	_	△ 1,411	△ 7.4
	義務	義務的経費		7,233	40.8	△ 23	△ 0.3
		人作	‡費	2,948	16.6	△ 117	△ 3.8
		扶郥	力費	2,458	13.9	152	6.6
		公債	責費	1,827	10.3	△ 58	△ 3.1
	投資	Y 的約	圣費	3,824	21.6	_	_
		普通	建設事業費	3,720	21.0	△ 846	△ 18.5
			うち補助	1,531	8.6	△ 923	△ 37.6
			うち単独	2,175	12.3	69	3.3
	その)他(り経費	6,665	37.6	_	_
		うち	6繰出金	2,059	11.6	_	_

③主要指標(平成26年度)

•健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.16)
連結実質赤字比率	- % (18.16)
実質公債費比率	8.9 % (25.0)[8.0]
将来負担比率	80.0 % (350.0) [37.5]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成27年度)	0.432		[0.699]
経常収支比率	85.8	%	[88.9]
標準財政規模(平成27年度)	11,237	百万円	[15,290]
地方債現在高(A)	19,472	百万円	[23,790]
債務負担行為支出予定額(B)	1,322	百万円	[2,834]
積立金現在高(C)	5,445	百万円	[7,849]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	15,349	百万円	[18,775]

※1 ()は早期健全化基準,[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成26年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値	
市町村民税・個人	1,504,215	1,392,123	92.5	
(構成比)	(37.2) (37.7)		[92.6]	
市町村民税・法人	216,423	211,729	97.8	
(構成比)	(5.4)	(5.7)	[98.5]	
固定資産税	1,889,928	1,698,925	89.9	
(構成比)	(46.8)	(46.0)	[92.5]	
市町村税合計	4.042.448	3,697,289	91.5	
(国保除く)	1,0 12,440		[93.4]	

<公共施設整備状況>(平成26年度) ※1は平成27年度

小学校 ※1	7	校	プール	1	か所
中学校 ※1	4	校	児童館	0	か所
幼稚園※1	3	袁	老人福祉施設	25	か所
保育所 ※1	5	か所	病院•一般診療所	15	か所
認定こども園 ※1	3	京	道路改良率	16.2	%
図書館	1	か所	道路舗装率	45.2	%
公営住宅	146	긔	上水道等普及率	94.6	%
公民館等	18	か所	汚水処理普及率	56.1	%
体育館	3	か所		•	

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名 称	期間	内 容	概 算事業費
防災対応型エリ ア放送整備事業	H27 ~	個人か保有する一般の地上テンタル 放送テレビから迅速に災害情報を確 認できるシステムを構築し、市民のよ り一層の安全安心な環境づくりを目指 す	130 (H28)
新公共交通シス テム事業	H27 ~	公共交通空白地域克服のため、新たな 視点で公共交通ネットワークを再構築す るため、具体的な実施内容を記した、「地 域公共交通再編実施計画」を策定する。	63 (H28)
ふるさと応援寄 附金募集事業	H28 ~	寄附金の募集及び発信内容の充実を 図り、より行方市の魅力を広め、流入 人口等の増加につなげていくととも に、出品者等の所得向上と産業の活 性化を目指す。	103 (H28)
なめがた6次産 業化農商工連携 ビジネス地域創 生事業	H28 ~	「なめがたブランド」や6次産業化を目指す商品開発を担うことのできる人材を養成し、部門間連携や官民協働体制の強化により、地域資源に付加価値をつけた6次産業化ビジネスプランを作成する。	4 (H28)
定住化促進事業	H27 ~	本中への定任に関する情報の提供及び イベント開催等により定住人口の増加を 図るとともに、地域活性化に資するため の定住支援センターを設置する。市内に 新たに住宅を取得した者に対し助成金を ななおよる	16 (H28)

②今後の主要課題・特色ある行政等

- ②今後の主要課題・特色ある行政等

 <主要課題等>
 ・新規就農拡大や後継者育成
 ・新しい地域コミュティーの構築(市民協働・共創のまちづくり)
 ・保健・医療の充実
 ・移住・定住の促進
 ・市民のニーズにあった公共交通体制の構築
 ・公共施設の機能・配置の適正化
 ・結婚、出産から子育てまでの切れ目のない支援の充実
 ・市民目線による情報発信の推進
 く特色ある行政>
 ・防災対応型エリア放送整備事業
 ・なめがた6次産業化農商工連携ビジネス地域創生事業
 ・新公共交通システム事業
 ・総合戦略推進事業(市民100人委員会設置)
 ・文化財保護費(常陸国風土記(子ども版)作成)
 ・子ども子育て支援事業